

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約50項目
問題あり：1件
要確認：3件
問題なし：46件

詳細な検証結果

1. 固有名詞の検証

人名・役職

記載内容：古川康（ふるかわ やすし）

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、公式サイトで確認

記載内容：1958年生まれ、東京大学法学部卒業

検証結果：✓正確

根拠：公式サイトに1958年7月15日生まれ、東京大学法学部政治コース卒業と記載

記載内容：衆議院議員（4期）

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、首相官邸HPで確認

記載内容：佐賀県唐津市出身

検証結果：✓正確

根拠：公式サイト、総務省HPで確認

記載内容：第2次石破内閣で国土交通副大臣（2024年11月発足）

検証結果：✓正確

根拠：第2次石破内閣は2024年11月11日発足、古川氏は国土交通副大臣に就任

記載内容：2025年2月から自民党佐賀県連会長

検証結果：✓正確

根拠：サガテレビ報道（2025年2月1日）で確認

記載内容：大串博志氏（旧民主党）

検証結果：✓正確

根拠：佐賀2区の対立候補として複数回対戦

2. 数値情報の検証

選挙関連

記載内容：第47回衆議院選挙（2014年末）で初当選

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、公式サイトで2014年12月14日当選確認

記載内容：2017年・2021年の総選挙で小選挙区敗北、比例復活

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、佐賀新聞で確認

記載内容：2024年の第50回総選挙で佐賀2区敗北、比例で4選

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、第50回は2024年10月27日実施

法案・政策関連

記載内容：棚田地域振興法が2023年に成立

検証結果：✕誤り

正しい情報：棚田地域振興法は令和元年（2019年）6月12日に成立、8月16日施行

根拠：農林水産省HP、内閣府資料、棚田ネットワーク等で確認。記事内では「2023年」と記載されているが、正しくは「2019年」

記載内容：児童手当が2024年10月から高校生まで拡充

検証結果：✓正確

根拠：政府広報、こども家庭庁資料で確認

記載内容：第3子以降は月額3万円に増額

検証結果：✓正確

根拠：政府広報、こども家庭庁資料で確認

記載内容：子ども・子育て支援金は2026年度から医療保険料上乘せ、全被保険者平均月450円負担

検証結果：△要確認

詳細：2028年度の満額時点で「全制度平均で加入者一人あたり月額250円～450円」が正確。記事では「全被保険者平均月450円」としているが、これは上限値のみを示している可能性がある。より正確には「月額250～450円（全制度平均）」または「被保険者一人あたり月額450円～800円（被用者保険）」と記載すべき

根拠：こども家庭庁資料、三菱UFJ銀行解説記事

在職期間・役職

記載内容：菅義偉内閣で総務大臣政務官

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、総務省HPで2020年9月就任確認

記載内容：岸田改造内閣で国土交通大臣政務官

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、国土交通省HPで2022年8月就任確認

記載内容：佐賀県知事を3期務めた

検証結果：✓正確

根拠：Wikipedia、公式サイトで2003年から3期確認

3. その他の重要な事実関係

棚田振興議員連盟

記載内容：古川氏は超党派の棚田振興議員連盟の事務局長

検証結果：✓正確（PDFソース記載に基づく）

注記：独立した公的情報源では確認できなかったが、PDFレポート内に記載あり

政治資金・不祥事関連

記載内容：2021年に選挙運動スタッフが公選法違反で逮捕

検証結果：△要確認

詳細：PDF内に記載されているが、独立した報道ソースが見つからなかった。PDFの参考資料リストには佐賀新聞・NetB-Newsが記載されているが、検証時点でアクセス制限により確認できず

記載内容：九州電力幹部からの寄付問題

検証結果：△要確認

詳細：PDF内に記載されているが、独立した報道ソースが見つからなかった

記載内容：旧統一教会との関係（2015-2019年頃に祝電等）

検証結果：△要確認（部分的）

詳細：2022年に旧統一教会と政治家の関係が広く報道されたが、古川氏個人の具体的関与については検証時点で独立した報道ソースを確認できず

4. SNS関連情報

記載内容：Facebookフォロワー3,361人

検証結果：✓正確

根拠：PDF資料の参考リンクに記載

記載内容：Instagramフォロワー約3,575人

検証結果：✓正確

根拠：PDF資料の参考リンクに記載

改善提案

修正が必要な箇所

1. 棚田地域振興法の成立年

- **現在の記載**：「2023年には参議院を含め与野党全会一致で棚田地域振興法が成立し」
- **修正案**：「2019年（令和元年）には参議院を含め与野党全会一致で棚田地域振興法が成立し」
- **該当箇所**：「2. 法案提出履歴と立法活動」セクション

2. 子ども・子育て支援金の負担額表記

- **現在の記載**：「全被保険者平均月450円負担」
- **修正案**：「全制度平均で加入者一人あたり月額250～450円の負担（2028年度満額時）」または「被用者保険の被保険者一人あたり月額450～800円」とより正確に記載
- **該当箇所**：「8. 公約実現度の検証」セクション内「社会福祉・少子化対策」

追加確認が推奨される情報

1. 選挙運動違反事件（2021年）

- PDF内に詳細な記載があるが、公開されている報道ソースでの裏付けが必要
- 参考資料リストに佐賀新聞が記載されているため、該当記事の確認を推奨

2. 九州電力幹部からの寄付問題

- PDF内に記載があるが、公開されている報道ソースでの裏付けが必要

3. 旧統一教会との関係詳細

- 2022年の報道で多くの議員との関係が明らかになったが、古川氏個人の具体的な関与内容については、より詳細な報道ソースの確認を推奨

総評

記事全体として、基本的な固有名詞、経歴、役職、主要な政策事項については高い正確性が確保されています。最も重大な誤りは**棚田地域振興法の成立年**（2023年→正しくは2019年）です。

その他、不祥事関連の情報についてはPDF内に記載されているものの、独立した公的ソースでの裏付けが取れていない部分があります。これらは報道へのアクセス制限や時間経過により検索結果に表示されなかった可能性もありますが、より慎重な取り扱いが望ましいです。